

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和5年6月21日

計画の名称		社会資本総合整備計画（氷見地域住宅計画）																																		
計画の期間		平成17年度～平成22年度（6年間）				交付対象		氷見市																												
計画の目標		<ul style="list-style-type: none"> 『老朽化した公営住宅を建替えることにより、セーフティネットの構築と高齢者や子育て世帯が安心して住めるまちづくりを実現する。』 『住宅の耐震化やバリアフリー化を促進し、既存住宅ストックの維持向上を図る。』 『定住促進策を講じることにより、地域の活性化を促進し、住環境の改善をはかる。』 																																		
計画の成果目標（定量的指標）		A1 ・公営住宅収入超過者等の割合を下げる A1 ・公営住宅の耐震化率の向上を目指す A1 ・住宅の耐震化戸数の増加を目指す																																		
定量的指標の定義及び算定式		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <td>A1</td> <td>公営住宅収入超過者等の割合 (収入超過者率) = (収入超過者及び高額所得者数) / (入居者数) (%) (出典:氷見市・都市計画課)</td> <td>7%</td> <td></td> <td>3%</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>A1</td> <td>公営住宅の耐震化の割合 (公営住宅耐震化率) = (耐震性のある公営住宅戸数/住宅総戸数) (%) (出典:氷見市・都市計画課)</td> <td>47%</td> <td></td> <td>61%</td> </tr> <tr> <td>A1</td> <td>木造住宅の耐震化の戸数 (住宅の耐震化戸数) = (氷見市内の木造住宅の耐震補強した戸数) (戸) (出典:氷見市・都市計画課)</td> <td>0戸</td> <td></td> <td>15戸</td> </tr> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	A1	公営住宅収入超過者等の割合 (収入超過者率) = (収入超過者及び高額所得者数) / (入居者数) (%) (出典:氷見市・都市計画課)	7%		3%		A1	公営住宅の耐震化の割合 (公営住宅耐震化率) = (耐震性のある公営住宅戸数/住宅総戸数) (%) (出典:氷見市・都市計画課)	47%		61%	A1	木造住宅の耐震化の戸数 (住宅の耐震化戸数) = (氷見市内の木造住宅の耐震補強した戸数) (戸) (出典:氷見市・都市計画課)	0戸		15戸
		定量的指標の現況値及び目標値			備考																															
		当初現況値	中間目標値	最終目標値																																
A1	公営住宅収入超過者等の割合 (収入超過者率) = (収入超過者及び高額所得者数) / (入居者数) (%) (出典:氷見市・都市計画課)	7%		3%																																
A1	公営住宅の耐震化の割合 (公営住宅耐震化率) = (耐震性のある公営住宅戸数/住宅総戸数) (%) (出典:氷見市・都市計画課)	47%		61%																																
A1	木造住宅の耐震化の戸数 (住宅の耐震化戸数) = (氷見市内の木造住宅の耐震補強した戸数) (戸) (出典:氷見市・都市計画課)	0戸		15戸																																
全体事業費		合計 (A+B+C)	591百万円	A (うちAe)	592百万円 (64百万円)	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.0%																								
事後評価																																				
○事後評価の実施体制、実施時期																																				
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期																														
氷見市建設部都市計画課において実施						令和5年度																														
						公表の方法																														
						インターネット（氷見市のホームページ）にて公表																														
1. 交付対象事業の進捗状況																																				
交付対象事業																																				
A1 基幹事業																																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考																					
								H17	H18	H19	H20	H21	H22																							
1-A1-1	住宅	一般	氷見市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	氷見市における住宅政策・市内全域							591																						
（地域住宅計画に基づく基幹事業）小計													591																							
A2 住環境整備事業																																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考																					
								H17	H18	H19	H20	H21	H22																							
（住環境整備事業）小計													0																							
A 基幹事業 合計													591																							
B 関連社会資本整備事業																																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考																			
										H17	H18	H19	H20	H21	H22																					
B 関連社会資本整備事業 合計													0																							
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																								
C 効果促進事業																																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考																			
										H17	H18	H19	H20	H21	H22																					
C 効果促進事業 合計													0																							
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																								

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の建替えにより、耐震性の向上及び高齢者や子育て世帯にとって安全で快適な居住空間の提供ができた。 ・定住促進策により、地域の活性化を促進し、住環境の改善を図った。 ・昭和56年5月以前に着工した木造住宅の耐震化をすることで、居住者の安心な住まいを形成した。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①公営住宅 収入超過者等の 割合	最終目標値	3%	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	3%		
	指標②公営住宅 の耐震の割合	最終目標値	61%	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
	指標③木造住宅 の耐震化の戸数	最終目標値	15戸	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	7戸		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の改修を計画的に行い、安全なストック形成を進めることができた。 			
3. 特記事項 (今後の方針等)					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に策定した「氷見市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、予防保全的な観点や安全で快適な住まいを供給するため、改善事業を進め、効率的な維持管理を実現し、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図る。 ・住宅の補助事業に関して積極的に周知啓発活動を行い、制度の更なる活用を目指す。 					

地域住宅支援

